

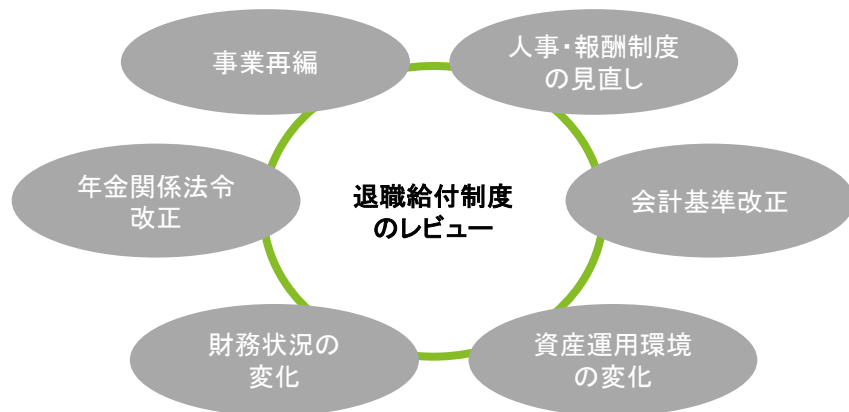
退職給付アドバイザー 退職給付制度再構築アドバイザーサービス

退職給付制度のレビュー

退職給付制度は、企業の人事・報酬制度を構成する要素のひとつとしてその重要性は言うまでもありませんが、企業の財務に及ぼす影響もまた重要です。事業再編や資産運用環境の変化などのさまざまな事象に接したとき、退職給付制度のレビューを通じ、企業に及ぼす影響を分析することが必要です。場合によっては退職給付制度の見直しが必要になるかもしれません。

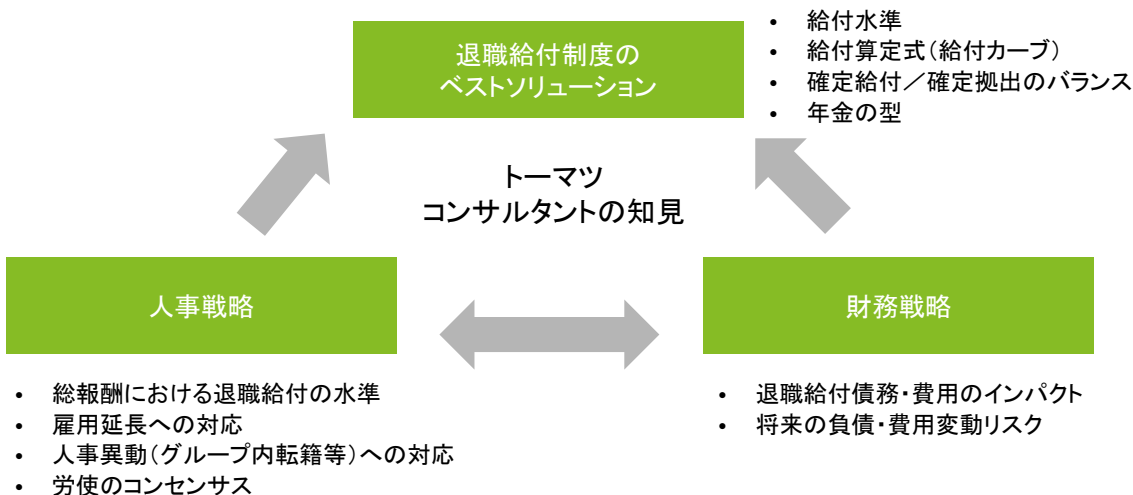
【さまざまな事象】とレビュー・見直し

- 【M&Aなどの事業再編】に伴う退職給付制度の統合
- 【人事・報酬制度の見直し】に付随した退職給付制度の見直し
- 【年金関係法令改正、会計基準改正等】を受けての確定給付／確定拠出のバランスの再検討
- 【複数事業主制度からの脱退】に伴う後継制度の準備



退職給付制度再構築プロジェクト推進のために

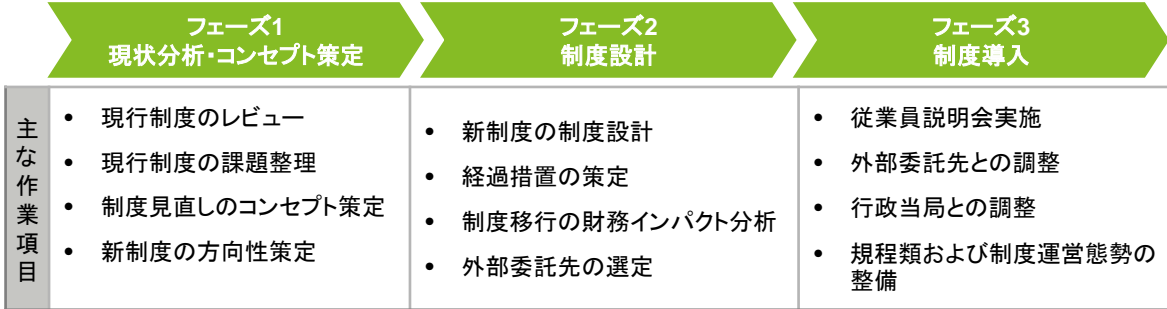
退職給付制度は、企業の人事戦略・財務戦略と密接な関係があり、その見直しにあたっては人事・報酬制度、退職給付会計、年金関係法令、資産運用、グループ経営などさまざまな観点から検討を行う必要があります。横断的な知見を持つ有限責任監査法人トーマツ（以下、トーマツ）のコンサルタントが、プロジェクトの推進をサポートします。



トーマツのアドバイザーサービス

- 経験豊富なコンサルタント(年金数理人、証券アナリスト、公認会計士等)が直接プロジェクトに関与します
- 現状分析、コンセプト策定、制度設計、制度導入という一連の退職給付制度再構築のプロセスにわたって、アドバイザーサービスを提供します

【退職給付制度再構築のプロセス(例)】



サービスの特徴

- **中立・透明性**
高度な独立性を維持する監査法人ゆえに可能な、利害関係から遮断された「お客さま本位」で透明性の高いコンサルティングを提供します
- **安定性**
世界最大級のアカウンティングファームとしての頑健な基盤のうえに、多数の質の高いコンサルタントを擁し、優れたコンサルティングを安定的に提供します
- **専門性**
退職給付会計・制度設計から数理計算・資産運用にいたるまで、広範な専門ノウハウを駆使して、バラエティ豊かなコンサルティングを提供します
- **グローバル性**
年金の専門家が英語と日本語によるサービス提供を行います。外資系企業や多国籍企業のグローバルなアクティビティの効率化をサポートします

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザー事業本部

Mail ra_info@tohatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供をしています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの提携法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または“Deloitte Global”)および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの提携法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2019. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.
2019.04_0215



IS 669126 / ISO 27001